

SDGs 17の具体的説明



おおさか環境ネットワーク運営事務局
井上 健雄

SDGsのポジショニング

SDGs

国際目標

> 地域 > ローカルアジェンダ

∨

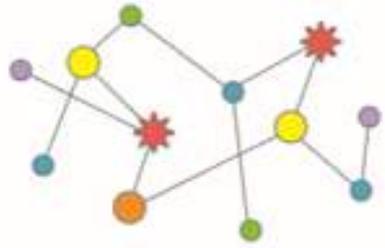
環境セクションアジェンダ

> ≡

市施策

∨ ∧

おおさか環境ネットワークアジェンダ



持続可能な社会を環境パートナーシップで創る

- 1、ゆるやかな、重なり合いをつくろう
- 2、ことなる現場を繋ぐ「通訳」を育てよう
- 3、積極的に「アウェイ」に出向こう
- 4、暮らしの中に「現場」を見つけよう



SDGs



一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC)
パートナーシップでつくる私たちの世界より

持続可能な開発目標（SDGs）とは

開発アジェンダの節目の年、
2015年の9月25日－27日、ニューヨーク国連本部において、
「国連持続可能な開発サミット」が開催され、
150を超える加盟国首脳に参加のもと、その成果文書として、
「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」
が採択されました。

アジェンダは、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、
宣言および目標を掲げました。
この目標が、ミレニアム開発目標（MDGs）の後継であり、
17の目標と169のターゲットからなる
「持続可能な開発目標（SDGs）」です。

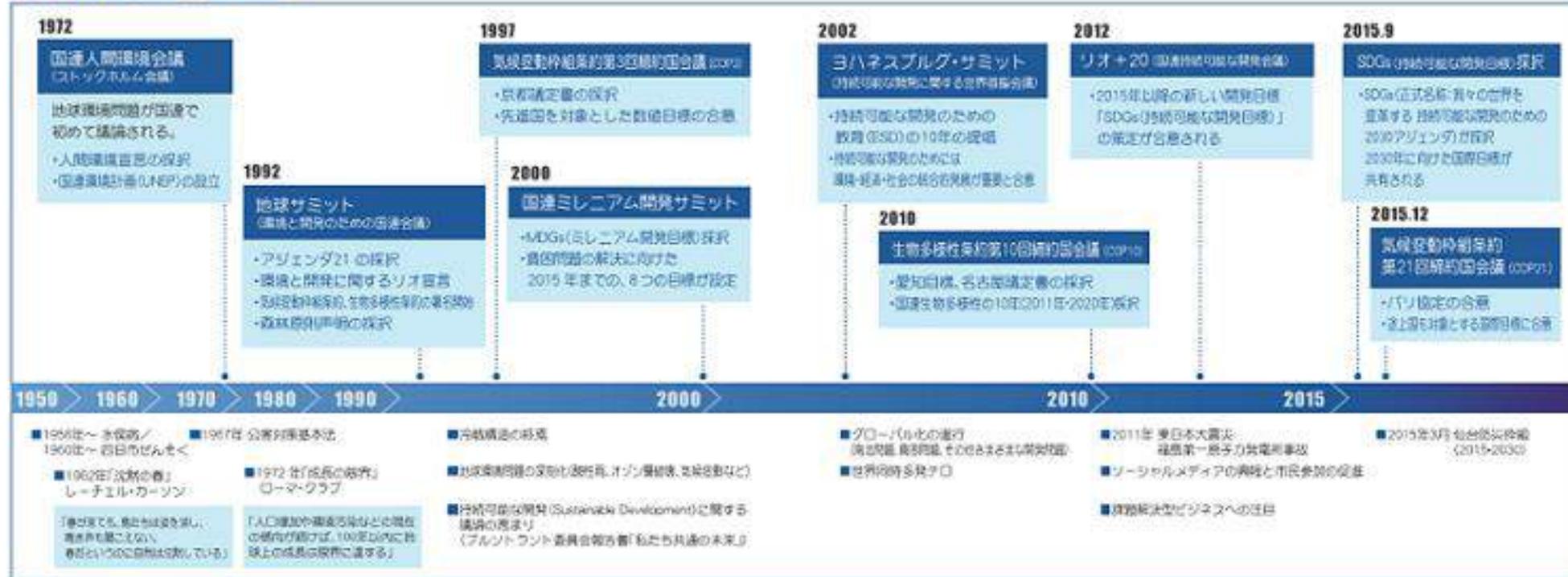
国連に加盟するすべての国は、
全会一致で採択したアジェンダをもとに、
2015年から2030年までに、貧困や飢餓、エネルギー、
気候変動、平和的社会など、
持続可能な開発のための諸目標を達成すべく力を尽くします。

私たちは、 どんな未来を描いていくのだろう



2015年9月、国連で2030年までの未来に向けた国際目標「SDGs(持続可能な開発目標)」が採択されました。この目標の正式名称には「我々の世界を変革する」という、強い言葉が添えられています。気候変動、生物多様性の損失、貧困や格差、紛争や人権侵害など、世界にはさまざまな課題がふりまかれています。これらの問題をさらに悪化させるのか、あるいは、解決に導くことができるのか。この先の未来をどのように描いていくか、その大きな問いが、投げかけられているのです。

開発・環境を巡る世界の主な動き



一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC)
パートナーシップでつくる私たちの世界より

〈目標1〉 貧困をなくす



あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

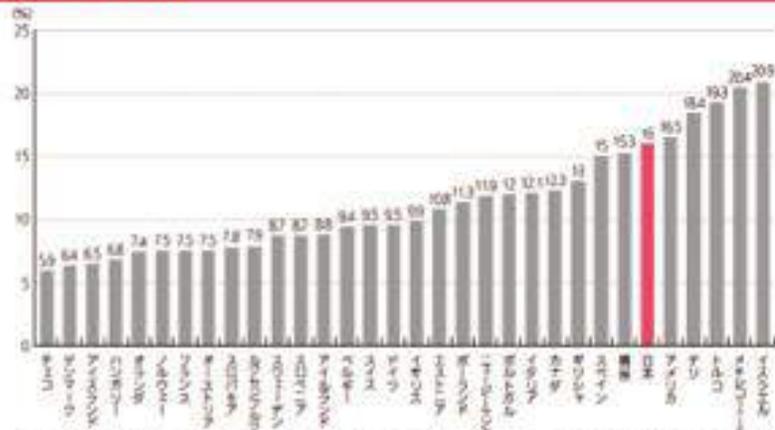
目標1の主な内容

- 世界から極端な貧困状態をなくし、貧しく厳しい状況で暮らす人たちの数を半分に以下にする。
- すべての人たちに最低限の生活水準を保障する社会保障制度を整える。
- 性別や社会的地位に関わらず、経済的資源等に対する同等の権利を保障する。
- 自然災害や、経済・社会環境の突然の悪化から受ける打撃からの回復力を高めるための施策を促す。
- 国際、地域、各国レベルで貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略とその実現のために必要な資金や政策を整備する。

問題の背景

- 世界で約8億3,600万人、途上国の約5人に1人が極度の貧困(1日1.25ドル未満で生活)状況にあります。
- 紛争の影響を受けやすく国家基盤が脆弱な小さな国は、貧困率が高い傾向にあります。
- 全世界の5歳未満の子どもの4人に1人が、年齢に見合う成長に達していません。
- 開発途上国において、貧困層の多くが自然災害の影響の大きな地域で脆弱な環境で生活しています。

相対的貧困率 各国比較



(国連FPD法人自立生活サポートセンターもやい作成/貧困問題レクチャーマニュアル掲載のOECD2009年度発表資料より)

日本の状況

- 子どもの相対的貧困率は、OECD(経済協力開発機構)加盟国34か国中10番目に高く、子どもがいる現役世帯のうちひとり親世帯の相対的貧困率はOECD加盟国中最も高いです。
- 日本の生活保護受給者数は約216万人(27年11月)で、増加傾向が続いています。

世帯類型別被保護人員数の推移

世帯類型	生活保護受給者数(世帯数)	世帯別世帯数	ひとり親世帯	高齢・障害者世帯	その他世帯
全世帯	216,701	281,767	60,176	208,232	60,253
高齢者世帯	1,002	1,002	0	1,002	0

世帯類型	生活保護受給者数(世帯数)	世帯別世帯数	ひとり親世帯	高齢・障害者世帯	その他世帯
全世帯	1,497,241	663,547	124,743	499,544	27,260
高齢者世帯	1,002	1,002	0	1,002	0

生活保護受給者は1995年を境に増加に転じました。厳しい社会経済情勢の影響を受けて、失業等により生活保護に至る世帯(その他世帯)が増加していることなどがその背景にあります。

(平成24年厚生労働省発表 福祉行政報告書資料より)

絶対的貧困・相対的貧困

絶対的貧困とは、必要最低限の生活水準を維持するための食糧・生活必需品を購入できる所得・消費水準のない状態で、途上国の問題とされます。相対的貧困とは、国民の所得の中央値の半分を下回っていること、日本のような先進国でも高い数値が見られます。

地域からのヒント

まだ食べられるにも関わらず処分されてしまう食品を、食べ物に困る人を支援するために贈る「フードバンク」活動が全国で広がっています。食品ロス(フードロス)という環境問題と、貧困という社会課題を結びつけ、企業や農家、主婦や学生など、多様な主体が参加しやすいこの取り組みは、日々の暮らしの中から、持続可能な社会の実現に向けたアクションを育み、個人の生活と社会のつながりに気づきをもたらすすべの可能性を秘めています。



2014年度優秀グッドライフアワードを受賞したフードバンクかごしま学生チーム

一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC) パートナーシップでつくる私たちの世界より



〈目標2〉 飢餓をなくす

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

目標2の主な内容

- 世界から飢餓をなくし、すべての人が安全で栄養のある食料を十分に得られるようにする。
- 小規模農家(特に、女性、先住民、家族農家、牧畜民や漁業者)の農業生産性や所得を促進する。
- 生態系を維持し、気候変動や干ばつなどの災害に対する適応力を持った持続可能な食料生産システムをつくり、レジリエントな農業を広める。
- 種や作物、家畜の多様性を守り、これらの資源から得られた利益を公平に分け合う。

問題の背景

- 世界人口やGDPの増加に伴い、世界全体の食料需要は、2050年までに2000年時点の1.6倍に達すると予測されています。
- 開発途上地域全体で、栄養不良の人々の割合は1990年以来ほぼ半減しましたが、今も世界人口の9人に1人(約9,500万人)が栄養不良に陥っています。
- 世界で最も就業者が多い産業である農業は、現在の世界人口の40%に生計手段を提供しています。また、農村部の貧困世帯にとっては、農業が最大の所得源かつ雇用源となっています。

世界の国の食糧自給率



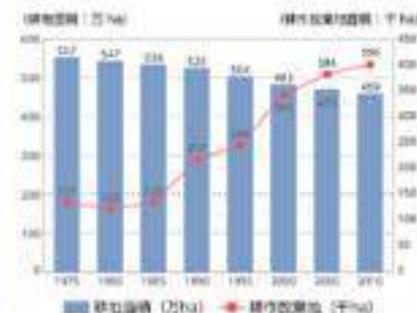
農林水産省「食料供給表」、FAO「Food Balance Sheets」を基にした農林水産省による試算

(農林水産省ホームページより)

日本の状況

- 日本の食料自給率はカロリーベースで約40%と、先進諸国の中でも最も低い水準です。
- 都道府県により食料自給率は大きく異なります。例えば平成24年度の確定値をカロリーベースで比較すると、北海道は最も高く200%、次いで秋田(177%)、山形(133%)と東北地方で高く、最も低い東京は1%、次いで神奈川と大阪が2%と、都市部において脆弱です。
- 農村においては高齢化・人口減少が進行し、農業従事者の減少が予測されます。一方、都市部の若者を中心に農村への関心の高まりも見られ、都市農村の交流型コミュニティの発達も期待されます。

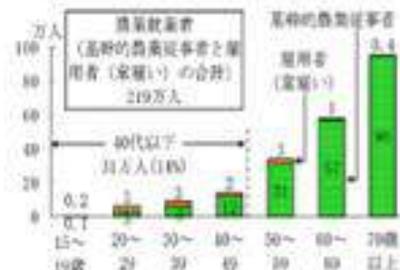
耕地・耕作放棄地面積の推移



耕作放棄地の増加は、野生鳥獣被害の拡大などの問題にもつながります。

(農林水産省「農林センサス」「耕作放棄地調査」より作成)

年齢別農業従事者数



農業従事者の高齢化が進み、後継者の育成が課題とされています。

(農林水産省「農林センサス」総務省「国勢調査」平成20年度統計を基に農林水産省作成)

地域からのヒント

山形県西部の置戸(あきたま)地区では、この地域の3市5町を一つの「自給圏」と捉え、「一般社団法人 置戸地区自給圏推進機構」が2014年に設立されました。地域循環型社会の実現を目指し「地産地消に基づく地域自給と域内流通の推進」「自然と共生する安全安心の農と食の構築」「教育現場での実践」「医療費削減の世界モデル」を柱に、多様な担い手による活動の活性化が進んでいます。



置戸自給圏シンボルマーク(右)と、秋のミニ収穫祭の風景(写真提供:置戸地区自給圏推進機構)

一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC) パートナーシップでつくる私たちの世界より

〈目標3〉健康と福祉



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

目標3の主な内容

- すべての国の人々が質の高い医療を受け、薬やワクチンを得られるようにする。
- 有害化学物質や大気・水質・土壌汚染による死者・疾病者の数を大幅に減少させる。
- 非感染性疾患による若年死亡率を3分の1に減少し、精神保健や福祉を促進する。
- 家族計画や性教育、性と生殖に関する健康に関する知識やサービスを広める。
- 薬物乱用やアルコールの有害な摂取を減らし、物質乱用の防止・治療を強化する。

問題の背景

- 2012年の世界の人々の死因の約4分の1は、大気や水、土壌などの汚染といった環境因子によるものだったと言われています。
- 保健サービスなどの向上により、1990年以来、1日当たりの子どもの死者は17,000人ほど減少しました。けれども、現在も毎年600万人を超える子どもが、5歳の誕生日を迎える前に命を落としています。
- 開発途上地域では、推奨される医療を受けられる女性が全体の半分にすぎません。

世界の主な環境・公害問題

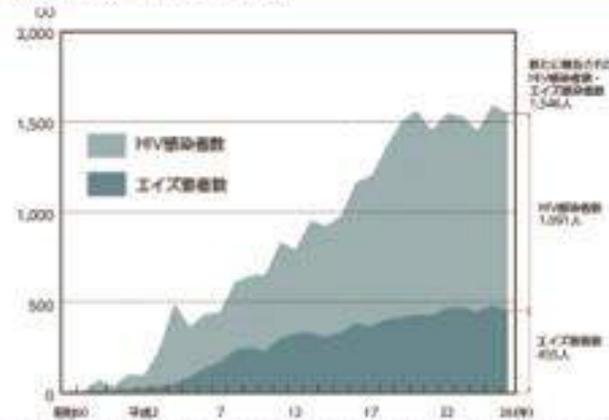
地域	主な環境問題・公害問題
アフリカ	・土地の劣化(特に、森林、淡水域、海岸域、島嶼における陸域(干潟)) ・干ばつ、洪水 ・気候変動 ・都市化の進行
アジア太平洋地域	・大気汚染、交通問題 ・淡水の不足、土地の過度転用による影響 ・廃棄物管理に係る課題
欧州	・気候変動、エネルギー問題 ・大量生産、大量消費 ・大気汚染、交通問題 ・生物多様性の喪失 ・土地利用の変化、淡水の不足
中南米	・都市の拡大化 ・生物多様性、エコシステムの喪失 ・森林の破壊、森林の水質劣化 ・気候変動
北美	・気候変動、エネルギー問題 ・都市のスプロール化 ・淡水の不足
中東	・淡水の不足 ・土地の劣化 ・森林の破壊、森林の水質劣化 ・都市化の進行 ・安全性
極地域	・気候変動 ・継続的な汚染 ・オゾン層の破壊 ・観光、廃棄物の処理

UNEP「地球環境報告書4次報告書」より、環境省作成

日本の状況

- 高齢化の進展により、社会保障給付費は増加しています。国民医療費は2008年度の34.8兆円から、2025年には52.3兆円、老人医療費も11.4兆円から、24.1兆円にまで増加する見通しです。
- 精神疾患により医療機関にかかっている患者数が増加しています。
- 近年、大気汚染物質である光化学オキシダント濃度が全国的に上昇しています。その原因は、アジア地域から流れ込む汚染物質の可能性が高いと考えられています。

HIV感染者数・エイズ患者数の推移



HIV感染者・エイズ患者の数は日本でも増加傾向にあり、新たに報告される感染者数・患者数は年間1,500人を上回っています。

(政府広報オンライン掲載「厚生労働省エイズ動向委員会報告」からの作成資料)

地域からのセント

公害の教訓を伝える活動をつなぎ、公害学習の学びの場を広げるために、2013年「公害資料館ネットワーク」が結成されました。公害は昔のことと考えられがちですが、問題の解決には長い年月を要し、現在も訴訟が続いていたり、地域にリスクを抱えたままの地域も少なくありません。行政、企業、学術機関や市民団体らが共に学び、解決や再発防止に向けた行動が生まれることが期待されます。



岡山県でのフィールドワーク(写真提供:公害資料館ネットワーク)

一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC) パートナーシップでつくる私たちの世界より



〈目標4〉 質の高い教育

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

目標4の主な内容

- 教育におけるジェンダー格差をなくし、障害者、先住民族や脆弱な立場にある子どもなどを含むすべての人が、あらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。
- すべての学習者が、持続可能な社会を実現するために必要な知識や技能を学ぶことができるようにする。例えば、持続可能な開発のための教育(ESD)やライフスタイル、人権やジェンダー平等、平和や非暴力の促進、文化多様性の理解などを通じて。
- 技術的・職業的スキルなど、働きがいのある人間らしい仕事や企業に必要な技能を備えた若者や成人の割合を大幅に増やす。

問題の背景

- 開発途上国の初等教育就学率は91%に達しましたが、学校に通えない子どもがまだ6,000万人近くいます。
- 小学校就学年齢で学校に通っていない子どものおおよそ50%は、紛争地域に住んでいると見られます。
- 最貧層世帯の子どもが学校に通っていない率は、最富裕層の子どもの4倍にのぼります。
- 世界は初等教育の男女の平等を達成しましたが、すべての教育レベルでこの目標を達成できていない国はほとんどありません。

公財政教育支出の対GDP比



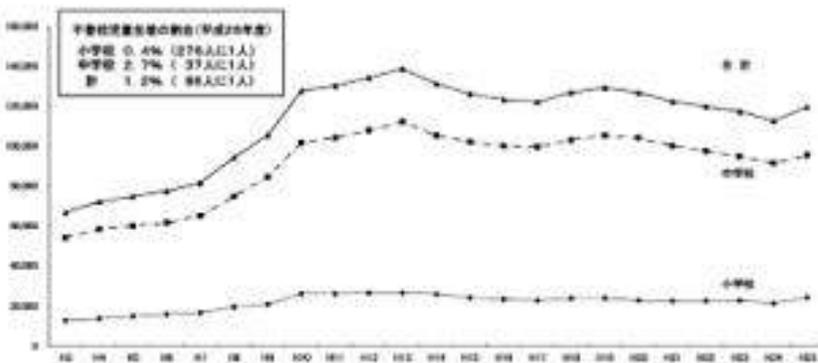
日本の公財政教育支出の対GDP比は、基礎補助と個人補助を合わせて3.8%と低く、データの存在するOECD加盟国の中で最下位です。

(OECD「国別で見る教育」2014年版より、文部科学省作成(グラフ緑色は日本以外のOECD諸国))

日本の状況

- 親の収入が少ないほど、学力が低く、進学率も低い傾向にあります。
- 学校でのいじめや人権侵害が問題とされています。
- 小・中学校の不登校の生徒数は高止まり傾向にあります。

不登校児童生徒数の推移



(平成25年度「児童生徒の欠席行動等生徒指導上の課題に関する調査」(文部科学省)より)

地域からのセント

学校だけでなく地域全体を学びの場にする取り組みが各地で進んでいます。広島市では、地域住民が中心となり、公民館やひろしまNPOセンターと協力し、中学生が情報発信を担い住民の声を集めながら、公費の活用プランを作成しました。世代や立場を越えたとさまざまな人たちが参加し、多様な意見をとりまとめて行動する過程そのものが、持続可能な社会をつくる人材を地域に育てることにつながる」と期待されています。



中学生によるワークショップ(写真提供:ふるたろ世代高学園)

一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC) パートナーシップでつくる私たちの世界より



〈目標5〉 ジェンダー平等

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う

目標5の主な内容

- すべての女性および女児に対するあらゆる差別を撤廃する。
- 人身売買や性的、その他の搾取や、公的・私的空間におけるあらゆる暴力を排除する。
- 各国の状況に応じた世帯・家族内の責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。
- 政治、経済、公共分野での意思決定において完全かつ効果的な女性の参画や平等なリーダーシップの機会を提供する。
- ジェンダー平等の促進のため適切な政策や拘束力のある法規を導入・強化する。

問題の背景

- 1990年の時点で、南アジアでは、小学校に通う女児の数が男児100人に対し74人にすぎませんでした。2012年までに、男女の就学率は格別しています。
- サハラ以南アフリカ、オセアニア、西アジアでは依然として、小学校と中学校に入学しようとする女児が障害に直面しています。
- 北アフリカでは、農業部門の有給雇用に占める女性の割合が、5人に1人に達していません。
- 2015年現在、世界の46カ国で、女性がいずれかの議院で議員数全体の30%超を占めています。

女性管理職割合の国際比較



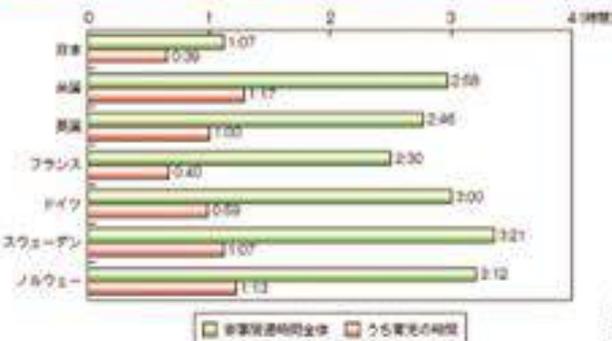
女性の社会進出には、制度や環境、社会文化の違いが影響を与えられます。企業における女性管理職の比率では、日本は約1割と、先進諸外国と比べ低い結果が出ています。

〔総務省統計局「労働力調査」/ (2012)労働経済研究・研修機構「グローバル国際労働比較2014」より厚生労働省作成〕

日本の状況

- 世界経済フォーラムが毎年公表する、社会進出における男女格差を示す「ジェンダーギャップ指数」によると、測定可能な142カ国のうち、日本は104位(2015年)と低く、諸外国と比べて政治・経済活動や意思決定に参加する機会の男女差が大きいと言えます。
- 日本の地方議会における女性議員の割合は都市部で高く、都部で低い傾向にあります。2014年12月末現在、4割近い町村議会で、いまだに女性議員がいません。

6歳未満の子供を持つ夫の家事・育児関連時間(1日当たり、国別比較)



〔参考〕Eurostat「How European Menial Their Time Available? Life of Women and Men」(2014)、Bureau of Labor Statistics of the U.S.「American Time Use Survey」(2013及び総務省「社会生活基本調査」(平成25年)より作成)。

日本では、6歳未満の子供を持つ夫の家事・育児関連に費やす時間が他の先進国と比較して低水準です。



地域からのヒント

NPO法人ウィメンズアイ(WI)は、三陸海岸沿岸部に災害ボランティアとして集まった有志メンバーが「女性が自らをいかに元気に活躍できる」社会づくりを支援するために立ち上げた団体です。コミュニティの中で女性の声が尊重され、女性が必要な力を身につけていくために、学習や交流の場づくりを行っています。災害を経験した女性たちの声を、国内ばかりでなく海外にも伝えていくことは、地域



WIの主催で南三陸で開催された国際地域女性アカデミーでShoko (写真提供:ウィメンズアイ)

一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC) パートナーシップでつくる私たちの世界より



〈目標6〉 きれいな水と衛生

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

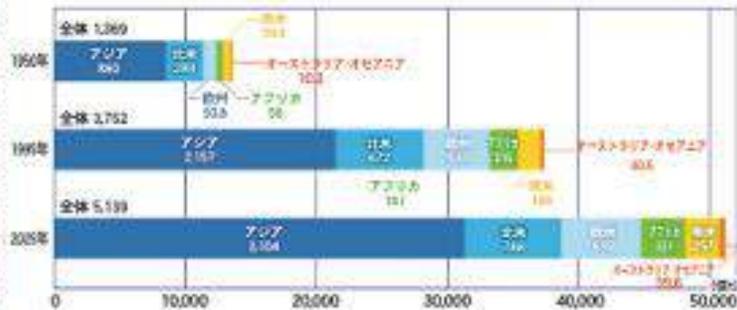
目標6の主な内容

- すべての人たちが、安全な飲料水を使えるようにする。
- 汚染や有害物質の投棄、未処理下水の処理量などを現在の半分に減らす。
- 水の利用効率を大幅に改善し、将来にわたって十分な淡水を確保して、水不足に対応できるようにする。
- 国境や地域を超えて、協力的に水を利用する体制をつくる。
- 水資源を提供する、山、森林、湿地、河川などの生態系を保護・回復する。

問題の背景

- 世界の25億人がトイレや公衆便所などの衛生サービスを利用できていません。
- 予防できるはずの水・衛生に関する病気で、毎日平均5,000人の子どもが命を失っています。
- OECD加盟国全体の取水の44%、BRICsの74%、そして最貧国の90%以上を農業取水が占めています。人口増加により、2050年までに自給需要は60%増加すると予想されています。FAO(国連食糧農業機関)は2008年から2050年の間に灌漑用水の消費が11%増加すると予想しています。
- このままの消費パターンが続くと、2025年までに世界人口の2/3が水ストレスのある国に暮らすことになる見込みです。

急増する水使用量



UNESCO(国連教育科学文化機関)が2003年に発表した資料によると、2025年までに世界に水利用料は50,000億tを超えると予想されています。

日本の状況

- 過疎化が進む地域では、収入減に伴い水道事業の運営が困難となっています。
- 法定耐用年数の40年を超える水道管は、2012年で全国の9.5%を超えました。
- 水道料金は自治体ごとに地価相応方式(コスト積み上げ)で決まり、料金体系も異なることから、10m³あたりの家庭用水道料金に10倍以上の差がついています。

バーチャル・ウォーター(仮想水)



2005年バーチャルウォーター輸出入量

注: 輸出入量 工業製品 消費の量(100t)
 農産物 2790億立方メートル(2005年) 消費の量(100t)
 ※ 資源年次 工業製品 工業用として用いられる2000年工業製品の値を使用
 農産物 収穫による2000年の食料生産の量を使用
 出典: 水資源研究所より作成した図表を使用
 より詳細な情報は

農作物をつくるのに必要な水の量のこと。例えば1kgの牛肉をつくるために使用される水は約20.6トンと云われます。日本は多くの食料を海外から輸入していますが、これをバーチャル・ウォーターに換算すると、国民一人あたり、1日1,460ℓの水を輸入していることとなります。

地域inイベント

地域の水道の課題を住民の間で共有し、将来の選択を定めるために、若手農夫向けでは2009年から「水道サポーター」を一輪公開し、毎月ワークショップを開催しています。自分たちの使っている水の水源地や水質などについて学ぶことに加え、水道事業の視察についても知ることで、住民自ら、将来の水料金値上げも見据えた地域の未来の姿を自発的に考えていくことを促す活動として、全国的にも注目されています。



水道サポーターワークショップの様子(写真提供:熊本県)

一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC) パートナーシップでつくる私たちの世界より



〈目標7〉 誰もが使えるクリーンエネルギー

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

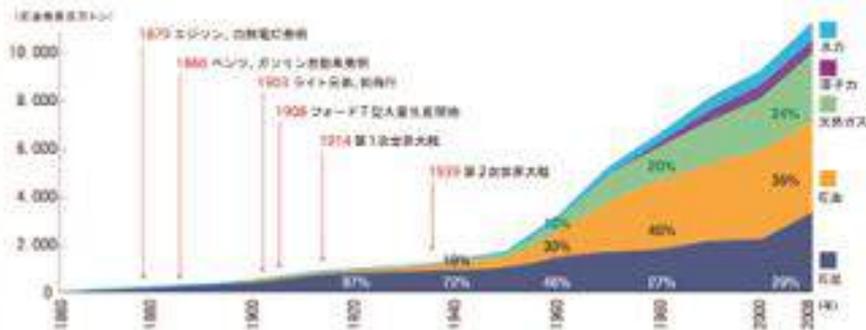
目標7の主な内容

- 安価で信頼できる現代的エネルギーサービスの普遍的アクセスを確保する。
- 世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
- 世界全体のエネルギー効率の改善率を増加させる。
- クリーンエネルギーの研究や技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。

現状の背景

- 世界人口の5人に1人にあたる13億人が、まだ近代的な電力を利用できていません。
- 30億人が薪ストーブ、石炭または動物の排泄物を調理や暖房に用いています。
- エネルギーは気候変動を助長する最大の要素であり、全世界の温室効果ガス排出量の約60%を占めています。
- 風力や水力、太陽光、バイオマス、地熱など、再生可能な資源から得られるエネルギーは用尽でき、再生可能です。これらのエネルギーは、現在全世界のエネルギー供給の15%を占めています。

人類とエネルギーの関わり



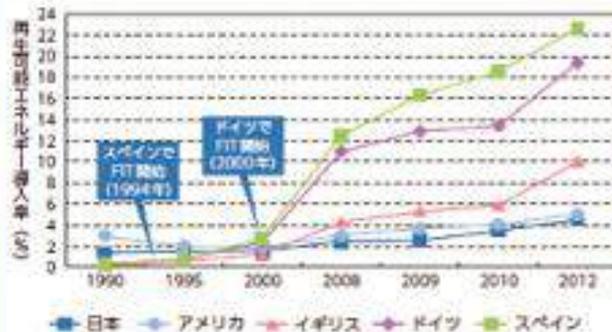
人の経済的富みとエネルギー需要は密な関係にあります。今後、世界的に人口が増え都市化が進むと、ますますエネルギー需要が高まることが予想されます。

(IEA「エネルギーを考へる」に加盟により経済産業省作成)

日本の状況

- 1960年には58%であったエネルギー自給率は、高度経済成長期以降大幅に低下しました。
- 石炭・石油、液化天然ガス、ウランは、ほぼ全量が海外から輸入されています。
- 世界第5位のエネルギー消費国でありながら、原子力を含まないエネルギー自給率は約5% (2014年度) で、先進国の中でも非常に低いです。
- 日本でつくられる再生可能エネルギーは32% (2014年度)、大型ダムによる水力発電を含めても12%です。
- 2016年4月から、家庭や小規模な事業所でも電力会社を選べるようになります。再生可能エネルギー供給をめざそうとする電力会社も誕生しています。

主要国における再生可能エネルギー導入率の推移



各国で再生可能エネルギーの導入が進んでいます。日本では2009年に太陽光発電の、2012年に太陽光発電以外の再生可能エネルギーのFIT(固定価格買取制度)が開始しました。

注:再生可能エネルギーには、地熱、太陽光、風力、水力、バイオマスが含まれます。

(IEA Energy Balances of OECD countries 2014 edition)を基に独自作成

地域からのセント

香川県高松市では、「うさんこやま電力合同会社」が2015年に「うさんこやま未来発電所」を設立しました。市民がお金を出し合う「市民ファンド型」で、全国から集められた事業資金(お金)は発電所建設費用の一部に当てられ、配当には地域特産の讃岐うどんやオリーブ、うどん打ち体験ツアーが提供されます。回収したうどんを使ったバイオマス発電や「うどんまるごと循環プロジェクト」による循環型地球づくりも、今後への期待が高まります。



配合にうどんなど、地域特産の資源も
(写真提供:うさんこやま未来発電所)

一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC) パートナーシップでつくる私たちの世界より



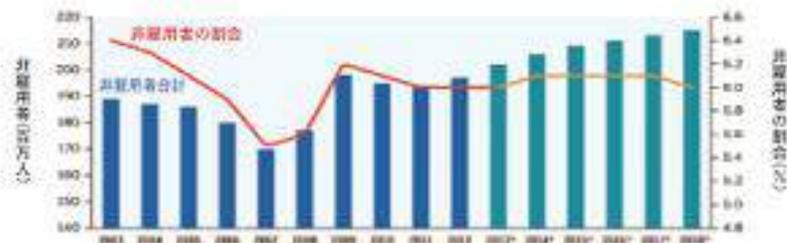
〈目標8〉ディーセント・ワークと経済成長

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

目標8の主な内容

- 若者や障害者を含むすべての人たちが働きがいのある人間らしい仕事につき、同一労働同一賃金を得られるようにする。
- 就労・就学・職業訓練のいずれにもついていない若者の数を大幅に減少させる。
- 強制労働をやめさせるための緊急かつ効果的な措置を実施する。2025年までに児童兵士を含むあらゆる児童労働を禁止し、撲滅する。
- 移住労働者や不安定な雇用状態にあるすべての労働者の権利を保障し、安全・安心な労働環境を促進する。
- 多様性の活用や技術向上、イノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

世界の非雇用トレンドと予想 (2003-18)



ILO 国際労働機関 Trends Cooperative Model Oct 2018より

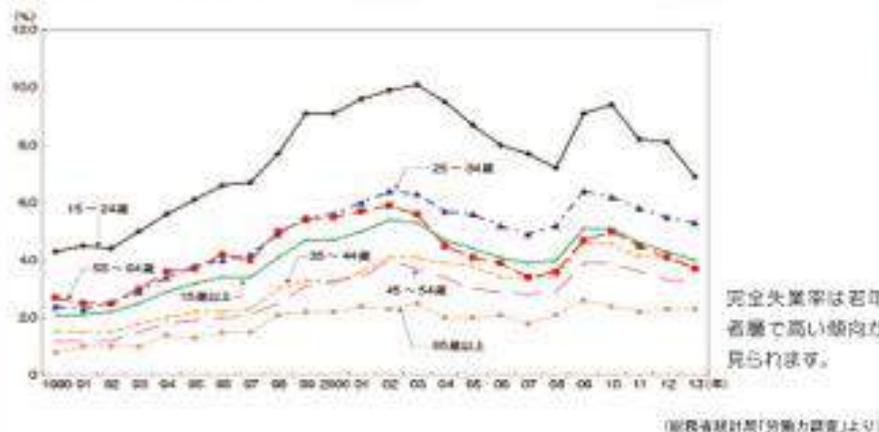
問題の背景

- 全世界の失業者数は、2007年の1億7,000万人から2012年には2億2,000万人近くにまで増大していますが、そのうち約7,500万人は若い女性と男性です。
- 2016年から2030年にかけて、全世界で新たに労働市場に参入する4億7,000万人に雇用を提供する必要があります。
- 世界で1億5,000万人以上の子どもが、十分な教育を受ける機会を得ることもなく働かされています。その半数以上の8,500万人が危険で有害な最悪の形態での労働を強いられています。
- 加工や製造に携わる中小企業は、産業化の初期段階で最も重要な役割を果たすばかりでなく、多くの場合最大の雇用創出者ともなります。こうした企業は全世界の企業の90%以上を占め、雇用の50-60%をつくり出しています。

日本の状況

- 労働者の基本的権利の尊重を掲げた国際労働機関(ILO)の8つの労働条約のうち、2016年3月現在、日本は「強制労働の廃止 (ILO115条約)」と「雇用と職業における差別待遇の禁止 (CO111条約)」を批准していません。
- 長時間労働などが原因の過労死や自殺について対策を講じるよう、2013年、日本政府は国連社会権規約委員会から勧告を受けています。
- 2015年10月末現在、約91万人(離職義務化以降過去最高数)の外国人労働者がいます。人口減少社会を迎えるにあたり、この比率は今後増える見込みです。

年齢階級別完全失業率の推移



完全失業率は若年者層で高い傾向が見られます。

(総務省統計局「労働力調査」より)

地域からのヒント

福島第一原発事故の途に避難生活を送る障害者を支援しているNPO法人しんせいは、企業の人たちとつながりながら、積極的な事業づくりに挑戦しています。これまで「つながりのガパン28(ふたば)」や「魔法のあがしほるほるん」などを開発・販売しました。「役割を持った生活を送りたい」という障害を持った人たちの想いは、SDGsの理念「Leave No one behind」につながると、しんせいの人たちは感じています。



Leave No one Behind 国大のメッセージ

一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC) パートナーシップでつくる私たちの世界より



〈目標9〉 産業・技術革新・社会基盤

強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

目標9の主な内容

- すべての人に豊かさをもたらす経済発展のため、質の高い、持続可能でレジリエントなインフラを提供する。
- 資源利用効率を高め、グリーン技術や環境に配慮した技術・産業プロセスの導入を進める。
- イノベーションを促進したり、研究開発に従事する人の数を増やし、科学研究を振興する。
- 開発途上国で、情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させる。

問題の背景

- 開発途上地域では、約26億人が安定的な電力供給を受けていません。
- 世界で25億人が基本的な衛生施設を利用できていないほか、水資源にアクセスできない人々もほぼ8億人近くこのほりです。
- 低所得国をはじめ、多くのアフリカ諸国では、インフラの未整備により、企業の生産性が約40%損なわれています。
- 開発途上国に農産物加工設備が広がり、現在の30%程度の加工率が上昇すれば、アグリビジネス発展の可能性が高まります。

レジリエンスとは

レジリエンス (Resilience) とは、「復元力」「回復力」や「しなやかな強さ」「逆境に強い力(逆境力)」などを意味する言葉です。日本では「強靱性」などと訳されています。



しなやかな強さを持つ竹は、レジリエンスの象徴ともいえる

日本の状況

- 大学生全体に占める理工系学部学生の割合は1997年度ごろから減少を続け、2013年度には21.6%にまで低下しています。
- 従業員規模が小さい企業ほど技術・技能人材の不足感が強い傾向がみられます。
- 社会インフラの大部分が地方公共団体により管理されており、その多くで老朽化が進んでいます。
- 政府は、環境・エネルギー技術の革新による「グリーンイノベーション」を促進し「安定的なエネルギー供給と低炭素化の実現」「エネルギー利用の効率化・スマート化」「社会インフラのグリーン化」の研究開発を推進しています。

グリーンインフラ



湿地は洪水調整の治水地としても機能し、また鳥の貴重な生息地にもなる

自然環境の中のさまざまな機能(生物の生息の場の提供、雨水の吸収、気温上昇の抑制など)を活用して、魅力ある国土や地域づくりを進める「グリーンインフラ」が国内外で注目を集めています。生態系の機能をインフラに活かせば、景観や生物多様性の保全につながるばかりでなく、維持管理費も抑えられるため、人口減少社会を見据えた上でも有効です。



地域からのヒント

環境省は「自然の恵みを活用すること」「自然の価値を学ぶこと」「森・川・海・山のつながりを強めること」の3つを基本方針に「三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興」を進めています。地域の人たちとのワークショップ等を通じて、沿岸地域を歩きながら自然や歴史文化などを楽しむ「みちのく潮道トレイル」や、「復興エコツーリズム」など7つのプロジェクトが展開されています。



〈環境省「みちのく潮道トレイル」ホームページより〉

一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC)
パートナーシップでつくる
私たちの世界より



〈目標10〉 格差の是正

各国内及び各国間の不平等を是正する

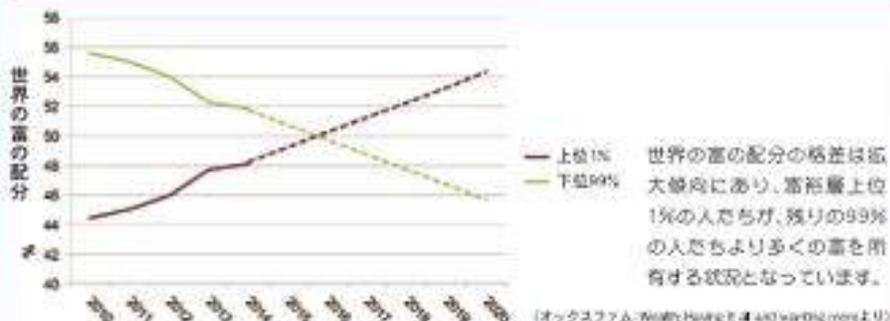
目標10の主な内容

- 年齢、性別、障害、人種、民族、生まれ、宗教、経済的地位などに関わりなく、すべての人の能力向上や、社会・経済・政治的な活動への参加を促進する。
- 差別的な法律や政策を撤廃する。
- 税制、資金、社会保障政策などの政策を導入して平等の拡大を達成する。
- 世界金融市場や金融機関に対する規制とモニタリングを改善し、規制を強化する。
- 計画的で管理のよい移民政策の実施などを通じて、秩序のとれた安全な移住を促進する。

問題の背景

- 世界で最も裕福な62人が保有する資産は、世界の貧しい半分(36億人)が所有する総資産に匹敵すると言われています。
- 1990年から2010年にかけて、開発途上国の国内における所得格差は平均で11%拡大しました。
- 開発途上国では、75%を超える圧倒的多数の世帯が、1990年代よりも所得分配が不平等な社会に暮らしています。
- 最貧層世帯の子どもが5歳の誕生日を迎える前に死亡する確率は、最富裕層の子どもの3倍です。
- 障害を抱える人々が高額医療費を負担する確率は、平均の6倍に上ります。

世界の富の不平等な配分



日本の状況

- 租税負担率と社会保障負担率を合計した平成27年度の国民負担率は、前年度から0.8%増加し、43.4% (過去最高)となる見通しです。
- 2006年に国連人権理事会から勧告を受けているにもかかわらず、2016年3月現在、国内に人権機関が存在しません。
- 2016年4月から障害者差別解消法(障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律)が施行されます。
- 人口や労働人口の減少への対策として、移民の受け入れを積極化することが検討されています。

ソーシャル・インクルージョン(社会的包摂)

多様な背景や個性を持った人たちが、その違いを認め・尊重された上で対等に社会に参加する機会を与えられることを、「ソーシャル・インクルージョン」や「社会的包摂」と言います。多様性(ダイバーシティ)を尊重し、誰もが生きがいを感じて生きられる社会をつくることは、地域の魅力を高めることにもつながります。



地域からのヒント

「FMDいわい」は、東神・淡路大震災の経験をもとに、人種、民族、国籍、言語、宗教、年齢、性、障害のあるなしに関わらず市民一人ひとりが自分らしく生きられる社会をつくるため、NPOが神戸で開設した多文化・多言語対応局です。「コミュニティをつなぐ」ことを目的とした「市民参加型」「多文化共生」の運営方針は、他の地域の模範になり、東日本大震災の後には、岩手県大槌町などで国際災害FM局などの開設を支援しました。



スタジアムのロビーには地域に暮らす多様な人たちが訪れる (写真提供: 秋野道子)

一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC) パートナーシップでつくる私たちの世界より



〈目標11〉 持続可能なまちづくり

包括的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

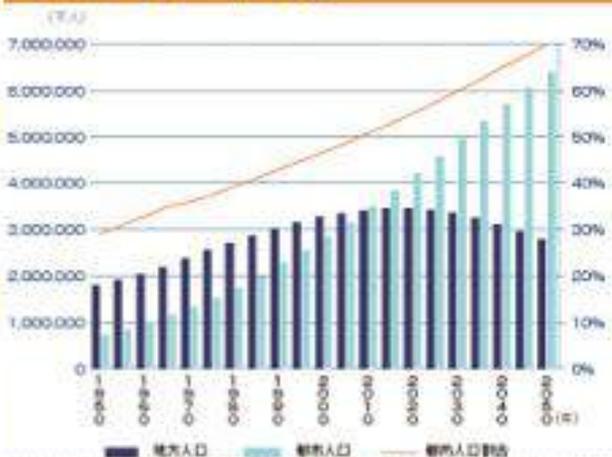
目標11の主な内容

- すべての人が、安全で住みやすい住居や基本的なサービスを得られるようにする。
- 地域の人たちが参加し、誰もが将来にわたり暮らしやすいまちをつくるための力を高める。
- 文化遺産や自然遺産の保護・保全のための努力を強化する。
- 高齢者や障害者などすべての人が使いやすいように、緑地や公共スペースへのアクセスを確保する。
- 経済、社会、環境面における都市部・都市周辺部や農村部の間に有効なつながりをつくる。
- 「仙台防災枠組2015-2030」に沿って、災害リスク管理の策定と実施を行う。

背景の言葉

- 現在、スラムには8億2,800万人が暮らしていますが、その数は増加の一途をたどっています。
- 面積にして地球の陸地部分のわずか2%にすぎない都市は、エネルギー消費の60-80%、炭素排出量の75%を占めています。急速な都市化は、水供給や下水、生活環境、公衆衛生に圧力を加えています。しかし、都市の機能性を活かし、効率性を高め、技術革新をもたらしながら、資源とエネルギーの消費を低減する可能性もあります。

世界の都市-地方人口の推移と予測



現在世界人口の約半数が都市部に生活しています。2050年にはこの割合は7割に達する見込みです。

国連人口部(UN/World Population Prospects 2019)より引用

日本の状況

- 都市部で人口が増加しているのに対し、それ以外ではおおむね減少しています。
- 人口の減少している地方だけでなく、3大都市圏でも空き家率は12%以上に及びます。
- 2050年には日本の人口は約9,700万人に減少し、全国の8割以上の地域で、人口が2010年時点の半分になると言われています。
- 里地里山は国土の約4割を占めますが、2050年までにそれらの約3-5割が無居住化すると予測されています。

緩和と適応が融合した社会のイメージ



自然災害に対応するために、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制する「緩和」と、温暖化の影響に対して自然や社会のあり方を調整する「適応」の2つの対策が必要です。

(国連報告作成資料より)

地域からのセント

富山市は、早くから超高齢・人口減少社会を見据えて、過度に車に頼らない「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を基本政策に打ち出しました。自転車市民共同利用システム「アヴィレ」や、日本初の本格的LRT「富山ライトレール」の導入など、人と地球環境に優しいまちづくりが評価され「環境モデル都市」「環境未来都市」に選定された。2014年には日本で初めてロックフェラー財団の「レジリエント・シティ」に選ばれました。



富山市内を走るLRT「富山ライトレール」と自転車市民共同利用システム「アヴィレ」(写真提供:富山市)

一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC) パートナーシップでつくる私たちの世界より



〈目標 12〉 持続可能な消費と生産

持続可能な生産消費形態を確保する

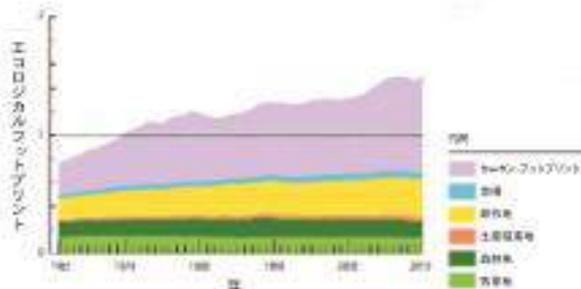
目標 12 の主な内容

- 天然資源の持続可能な管理と効率的な利用を達成する。
- 小売・消費での一人あたり食料廃棄を半減させ、生産・サプライチェーンの食品ロスを減らす。
- 製品ライフサイクルを通じて環境上適切な化学物質や廃棄物を管理し、環境や健康への悪影響を最小化する。
- 大企業や多国籍企業に持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう勧告する。
- 持続可能な公共調達を広める。
- 人々が持続可能なライフスタイルに関する情報や意識を持つようになる。

課題の背景

- 世界では毎年、13億トンの食料が無駄に捨てられています。
- 全世界の人々が電球を省エネ型に変えれば、合計で年間1,200億米ドルが節約できます。
- 2050年までに世界人口が96億人に達した場合、現在の生活様式を維持させるためには、地球が3つ必要になりかねません。
- 世界の10億人以上が依然として、真水の供給を受けていません。

産業別エコロジカル・フットプリント



エコロジカル・フットプリントとは、人間が自然に求める商品とサービスを合計した値です。過去40年以上、エコロジカル・フットプリントは、自然が供給できる量を超過してきました。現在利用する生態系サービスを提供するには、地球1.5倍分の自然の生産能力が必要です。

(WWF「生きている地球レポート」より)

日本の状況

- 食品の製造日から賞味期限までを3等分して設定する商慣習(いわゆる3分の1ルール)が食品ロス発生のひとつの要因とされています。
- 世界一自販機がひしめいており、うち半数にあたる256万台が飲料自販機です。
- 鉱物資源に乏しいため鉱物資源を大量に輸入していますが、例えば金を採掘する場合、その質量の100万倍の土砂を採掘する必要があるといわれています。

食品ロス



日本では、年間1700万トンの食品廃棄物が出ています。このうち本来食べられる「食品ロス」は500-800万トンで、これは世界全体の食料振動量の約2倍に達します。

(政府広報オンラインより)

日本の食品ロスの内訳



2012年の調査によると、日本の食品ロス量642万1ののうち、事業者からは331万1、家庭から312万1とほぼ半数となっています。

(農林水産省および環境省「平成24年度統計」作成)

地域からのセント

携帯電話やゲーム機などに使われるレアメタルの調達にあたり、環境破壊や強制労働、児童労働などが問題とされています。欧州では、エシカル(倫理的)な基準で原料調達や生産が行われる「Fairphone(フェアフォン)」が支持され、売り上げを伸ばしています。日本では、環境や人権団体などからなる「エシカル・ケータイ」キャンペーンが、ワークショップ等を通じてレアメタルを産る国路について普及啓発し、解決策を探る場を提供しています。



(By Fairphone)

一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC) パートナーシップでつくる私たちの世界より



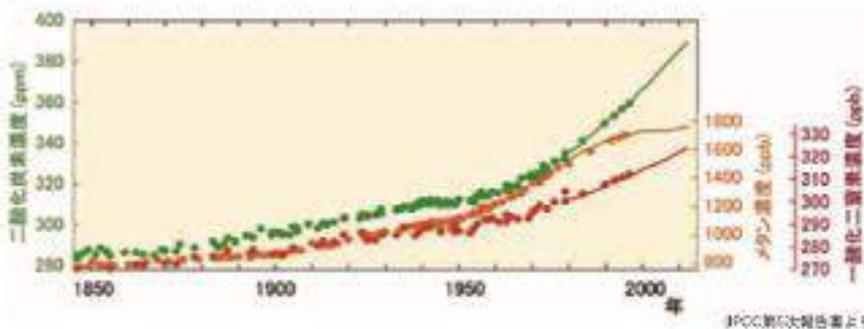
〈目標13〉 気候変動へのアクション

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

目標13の主な内容

- すべての国で、気候関連災害や自然災害に対するレジリエンスや適応力を強化する。
- 気候変動対策を国家政策・戦略・計画に盛り込む。
- 気候変動の緩和、適応、影響軽減や早期警戒に関する教育啓発により人的能力や制度機能を改善する。
- 気候変動枠組条約で合意したことを実施し、緑の気候基金を本格稼働させる。

世界平均温室効果ガス濃度



気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が2014年に発表した第5次報告書には、気候変動の及ぼさざるばな影響が紹介されています。

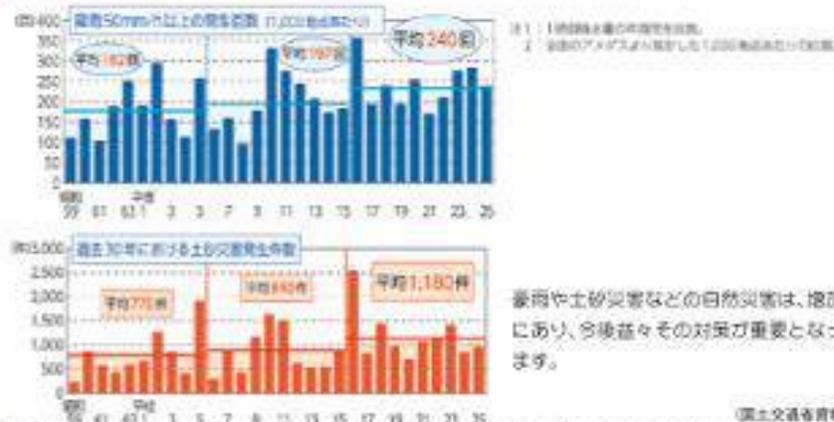
問題の背景

- 全世界の二酸化炭素排出量は1990年以来、50%近く増えています。
- 海洋では、人為的に排出された二酸化炭素の30%を吸収するため、酸性化が進んでいます。
- 気候変動により最も大きな影響が及ぶのは、最も貧しく、社会的に弱い立場に置かれた人々です。
- 1901年から2010年に向け、地球の平均海面は0.19(0.17-0.21)メートル上昇しています。

日本の状況

- 日本沿岸の熱帯・亜熱帯サンゴ礁の分布に遡る海域は、2020-30年代に半減、2030-40年代に消失すると予測されています。
- 日最高気温が35℃以上の猛暑日は1931年から2013年で明瞭に増加傾向が見られています。
- 平均海面水位が59cm上昇した場合、影響を受ける日本三大湾(東京湾・大阪湾・伊勢湾)のゼロメートル地帯の面積は約5割増大すると予測されています。
- デング熱を媒介するヒトスジシマカの生息域が拡大しています。

豪雨と土砂災害の発生数の推移



豪雨や土砂災害などの自然災害は、増加傾向にあり、今後益々その対策が重要となってきます。

地域からのヒント

群馬県では、群馬大学と協働で「災害国上訓練」(住民主体による土砂災害防災マップづくり)を実施してきました。地域住民が地図に過去に災害が起こった場所や災害の前兆現象を書き込み、地域内の危険箇所を洗い出して地域独自の災害マップをつくり、自主避難ルールについても話し合います。現在は県内27市町村すべてのモデル地区で災害国上訓練が実施されている他、ハザードマップは行政のホームページでも公開されています。

住民主体のハザードマップづくり



みなかみ町の取り組みは、国交省「気候変動に対応する具体的な対応策について(事例集)」にも紹介されている。

一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC) パートナーシップでつくる私たちの世界より

〈目標14〉 海洋資源

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

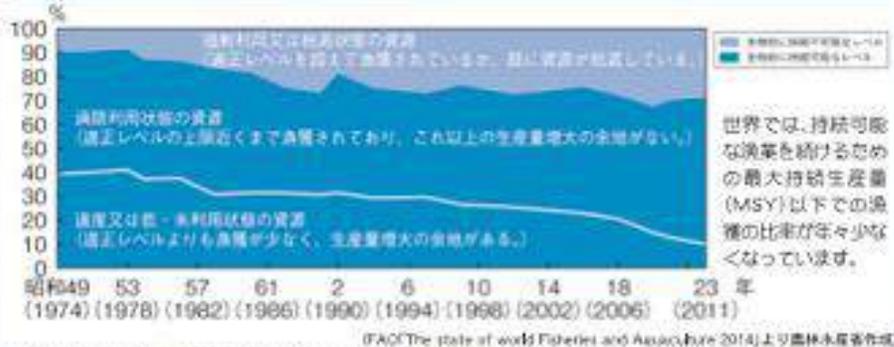
目標14の主な内容

- あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。
- 持続可能な管理や保護を通じて、海洋・沿岸の生態系の回復のための取り組みを行う。
- 2020年までに少なくとも沿岸・海域の10%を保全する。
- あらゆるレベルの科学的知見促進などを通じて、海洋酸性化の影響を最小化し、対応する。
- 水産資源を持続可能なレベルに回復させるために、2020年までに漁獲を効果的に規制し、過剰漁業や違法・無報告・無規制で破壊的な漁業慣習をなくす。
- 2020年までに過剰漁獲につながる漁業補助金を廃止する。

背景の背景

- 世界の海洋・沿岸の資源と産業の市場価値は、年間3兆ドル(全世界GDPの約5%)に相当すると見られます。
- 海洋は世界最大のおんぼく源であり、30億人を超える人たちの主なおんぼく源となっています。
- 海洋漁業の約3割の資源がもはや獲り過ぎの状態にあり、6割が限界まで漁獲されている状態にあります。
- 汚染や漁業資源の枯渇、沿岸生態系の消失など、人間の活動により大きな影響を受ける海洋の面積は、全体の40%にも及んでいます。
- 世界の魚介類生産量における養殖の占める割合は増加し、約40%に及んでいます。養殖による海洋汚染が問題となっています。

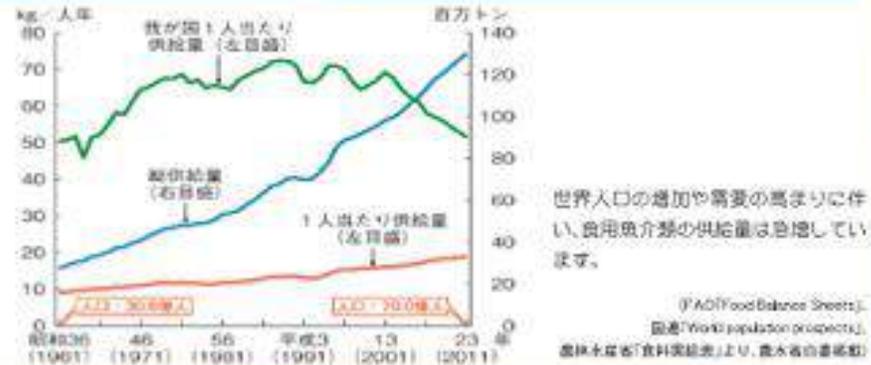
世界漁業豊穡状況



日本の状況

- 食用魚介類の自給率は、1964年がピークで113%、2013年度には約60%にまで減りました。
- 磯焼けや沿岸域の開発等により、藻場・干潟の面積は大きく減少しています。
- 日本近海では、46%の魚が限界まで漁獲され、40%が獲り過ぎの危機にさらされています。
- 初夏に産卵場所である日本海と南西諸島沖に戻ってくる太平洋クロマグロ(本マグロ)は、乱獲により産卵親魚量(繁殖可能な成魚の量)がかつての4%しか残っていないと言われています。
- 資源管理や環境配慮のなされた方法による漁業・養殖業で漁獲・生産された商品に認証する「水産エコラベル」の認知度は漁業者で約19%、流通加工業者で約18%、消費者で約16%(2014年度)でした。
- 持続可能な海洋資源の管理・利用のため「沿岸域総合管理」や「里海」という考えに基づく活動が推進されています。

世界の食用魚介類供給量と人口の推移



地域からのヒント

沖縄県石垣島の白保集落では、WWFジャパンが2000年に開設したサンゴ礁研究センター「しらぼサンゴ村」や公民館などを拠点に、地域の人たちを主体としたさまざまな活動が生まれています。2006年に「白保村ゆらていく憲章」が作られ、海の生き物を取り入れた暮らしを守り、継承するために、NPO夏花(なつばな)を立ち上げて、専門家や政府、企業などが連携し資源を活かした観光やエコツーリズムの開発など産業化も進んでいます。



NPO夏花のスタッフミーティングでは、古民家の民衆でゆらたくを元にした集落祭などを開催している。

一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC) パートナーシップでつくる私たちの世界より



〈目標15〉 陸上の資源

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対応、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

目標15の主な内容

- 2020年までに、生物多様性と生態系の価値を国や地方の計画策定、開発プロセスや費用削減のための戦略・会計に組み込む。
- 2020年までに、森林の持続可能な経営を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復する。
- 2020年までに絶滅危惧種を保護し絶滅防止するための緊急かつ効果ある対策を講じる。
- 遺伝資源の利用から生じる利益の公平かつ衡平な配分と遺伝資源への適切なアクセスを推進する。
- 動植物種の密猟や違法取引の撲滅のため緊急対策を講じ、違法野生生物製品の需要・供給に対処する。
- 砂漠化に対処し、劣化した土地・土壌を回復し、土地劣化に加担しない世界の実現に努める。

生物多様性と自然のめぐみ



私たちは生活に必要なあらゆるものを、自然の恵み(生態系サービス)から受け取っています。

(原簿者「こども環境白書2016」より)

問題の背景

- 確認されている8,300の動物種のうち、8%が絶滅し、22%が絶滅の危険にさらされています。
- 世界では毎年、1,300万ヘクタールの森林が失われています。
- 世界の約16億人(うち約7,000万人が先住民)が、森林に依存して生計を立てています。
- 毎年、干ばつや砂漠化によって、穀物栽培で2,000万トンに相当する1,200haの農地(1分当たり23a)が失われています。

日本の状況

- 現在9万種以上の生きものの生息が確認され、そのうち3155種が環境省により絶滅危惧種に指定されています。
- 現在2000種類以上の外来生物がすみつき、日本固有の在来生物の種と生態系が脅かされています。
- 農業用殺虫剤の影響等により、赤とんぼの代表的な種であるアキアカネの数が1989年から2009年の20年間で100分の1に減少しました。
- 農地面積は住宅地などへの転用や荒廃農地の発生により、最大時の昭和36年(約608ha)に比べて、平成27年には約449haと、約159ha減少しました。
- 1960年以降、木材輸入の拡大により国内林業は衰退し、放置された人工林が荒廃しています。
- 干流の面積は、1945年から1994年までの間に約4割減少しています。

日本での絶滅危惧種の減少要因



開発、水質汚濁、違法な捕獲、外来種など、人間の社会経済活動が、生物の生息に大きな影響を及ぼしています。また、世界における生物多様性を脅かす要因として、インフラ整備、農地への転換、生息域の分断化、地球温暖化の進行等の脅威が指摘されており、今後もこの傾向は拡大すると考えられています。

(原簿者「環境・資源型社会-生物多様性白書(平成24年版)」より)

地域からのヒント

昔、琵琶湖周辺の田んぼは、エサのプランクトンが豊富で外敵も少なく、ニゴロブナやナマズなどの魚にとって絶好の産卵・繁殖場所でした。滋賀県では今、開発によってコンクリートの排水路が作られたことで失われた琵琶湖と田んぼとのつながりを、農道によって再生し、いきもの豊かな田んぼを取り戻すことを目指す「魚のゆりかご水田プロジェクト」が、農家や都市住民、企業、学生、自治体など多様な人たちによって進められています。



琵琶湖での琵琶会(魚つみ)の様子(写真提供:琵琶湖魚のゆりかご水田協議会)

一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC) パートナーシップでつくる私たちの世界より



〈目標16〉 平和・正義・有効な制度

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

目標16の主な内容

- あらゆる場所で、すべての形態の暴力や暴力による死亡率を大幅に減少させる。
- 子どもに対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力や拷問を撲滅する。
- すべての人々に司法への平等なアクセスを提供する。
- 違法な資金や武器の取引を大幅に減少させ、あらゆる形態の組織犯罪を根絶する。
- あらゆるレベルで、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。
- あらゆるレベルで、対話的、包摂的、参加型、代表的な意思決定を確保する。
- 国内法規や国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。
- 持続可能な開発のための非差別的な法規や政策を推進し、実施する。

問題の背景

- 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) の庇護対象となる難民の数は、2014年半ばの時点で1,300万人と、前年よりもさらに増えています。
- 腐敗や権威の濫用、窃盗、租税回避によって、開発途上国に年間1兆2,600億米ドルの損害が生じています。
- 紛争国では2011年、小学校の進学率が50%に達し、2,850万人の子どもが学校に通えなくなりました。
- 国境なき記者団は毎年「世界報道自由度ランキング」を発表しています。2015年、日本は過去最低の61位でした。

オープン・ガバメント・パートナーシップ (OGP)

Open Government Partnership

政府を、国民に開かれたものにする取り組み「オープン・ガバメント」の推進のため、フォード財団らが2011年に「オープン・ガバメント・パートナーシップ (OGP)」を設立しました。2015年末までに69カ国が参加しています (2016年3月現在、日本は未加盟)。



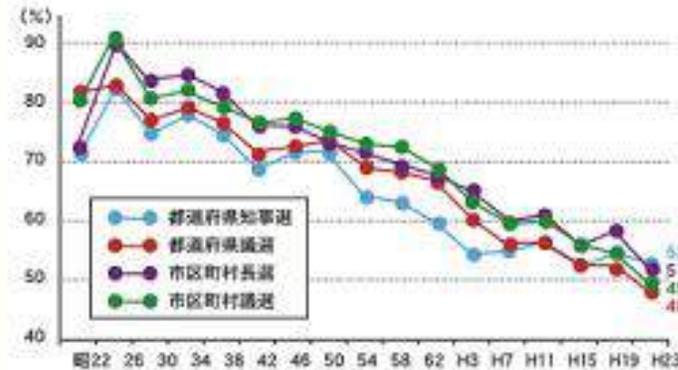
年次レポートでは、世界のオープン・ガバメントの状況が報告されています。

URL: <http://www.ogp.gov/japan.org>

日本の状況

- 2012年に行われた衆議院議員選挙の投票率は、小選挙区で59.32%と戦後最低でした。これは他の先進国での最近の国政選挙などの投票率 (スウェーデン85%、デンマーク88%、ドイツ71%、イギリス66%、フランス57%、アメリカ42%) と比べても低いと言えます。
- 2012年の衆議院議員総選挙の小選挙区選では、一票の格差が2.4倍で大きく、最高裁判所から違憲状況にあることが指摘されました。
- 各国の公務員や政治家などが賄賂などの不正行為に陥るかどうかを示した腐敗認識指数 (CPI) の2015年版ランキングで、168カ国中16位でした。

統一地方選挙における投票率の推移



投票は政策に意思を届ける重要な機会ですが、近年投票率の低下が課題とされています。

(総務省データより作成)

地域からのセント

1992年の地球サミットで採択された「リオ宣言第10原則」に盛り込まれ、その重要性が世界的にも共有されている。環境に関する「情報へのアクセス」は意思決定における市民の参加「司法へのアクセス」を進めるため、2001年にオース条約という国際条約が発効しました。日本はこの条約に未参加ですが、グリーンアクセスプロジェクトでは、これらの実現を基盤として、事例の研究や勉強会などの活動を展開しています。



(「オース条約」と共同作成した「オース条約解説書」より)

一般社団法人 環境パートナーシップ会議 (EPC) パートナーシップでつくる私たちの世界より



〈目標 17〉 目標達成に向けたパートナーシップ

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる

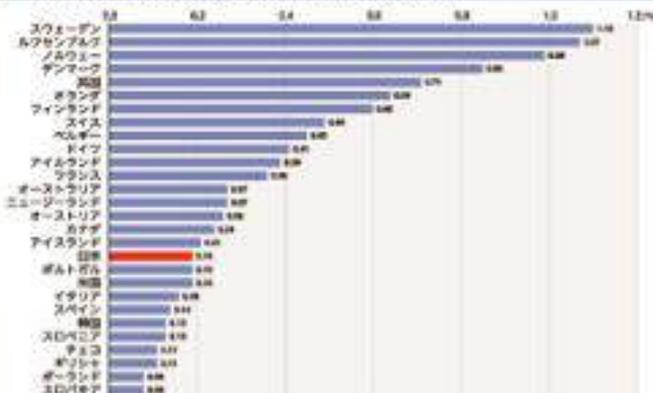
目標 17 の主な内容

- 持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する。
- さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的・官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。
- 持続可能な開発の進捗状況を測るGDP(国民総生産)以外の尺度を開発する取り組みを更に進め、開発途上国における統計に関する能力構築を支援する。
- 先進国は開発途上国に対する世界のODA(政府開発援助)をGN(国民総所得)比0.7%に、後発開発途上国に対するODAをGN比0.15-0.20%にするという目標を含むODAに関するコミットメントを完全に実施する。

問題の背景

- ODAの総額は、ミレニアム開発目標(MDGs:貧困をなくすための2000年-2015年の目標)の8年たった2000年から2014年の間に、実質ベースで66%増加し、過去最高の1,352 億ドルまで伸びました。
- 2000年には世界人口は69億にすぎなかったインターネットの普及率は、2015年に43%へと上昇しました。
- 国連の発表した「世界幸福度報告書(2016年度版)」には、最も幸せな国にデンマーク、スイス、アイルランド、ノルウェーなどの欧州諸国がランクされ、日本は53位でした。

政府開発援助実績の対国民総所得(GNI)比(2014年)



2014年には、デンマーク、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデンおよび英国が、それぞれの国民総所得(GNI)の0.7%という国連のODA目標額を越えて進捗を行いました。日本は0.19%でした。

IDAC資料より外務省作成

日本の状況

- 1989年にODA実績で「世界最大の援助国」になりました。2014年は米国、英国、ドイツ、フランスに次ぎ世界第5位です。
- 2012年、「ODA大綱」に変わる、国際協力の新次元「開発協力大綱」が閣議決定されました。
- 途上国への公的資金の流れは低迷しており、これをカバーするように民間資金が増加。対途上国輸入比率は48.7%、対途上国輸出は36.6%で、どちらも年々上昇しています

Partnership for SDGs



SDGs実現に向けた、グローバルな、マルチステークホルダーによるパートナーシップと自発的なコミットメントを促進するために、国連は「Partnerships for SDGs」というプラットフォームを開設しました。2016年3月時点で約2000のパートナーシップ事例が登録されており、それぞれがどのSDGsに該当するかがわかるようになっています。

<https://sustainabledevelopment.un.org/partnerships/>

地域からのセント

持続可能な社会の実現に不可欠な、NPO・企業・行政などの多様な主体による環境パートナーシップを促進するために、1996年に地球環境パートナーシッププラザ(GEPC)が環境省と筑波大学によって開設されました。NPOとのパートナーシップで運営され、国内外の持続可能性の課題に取り組むためのセミナーや相談対応、情報発信、協働事業推進などを行っています。SDGsについても関連NPOの支援をしながら、普及啓発に取り組んでいます。



GEPCスペースでの会議の様子

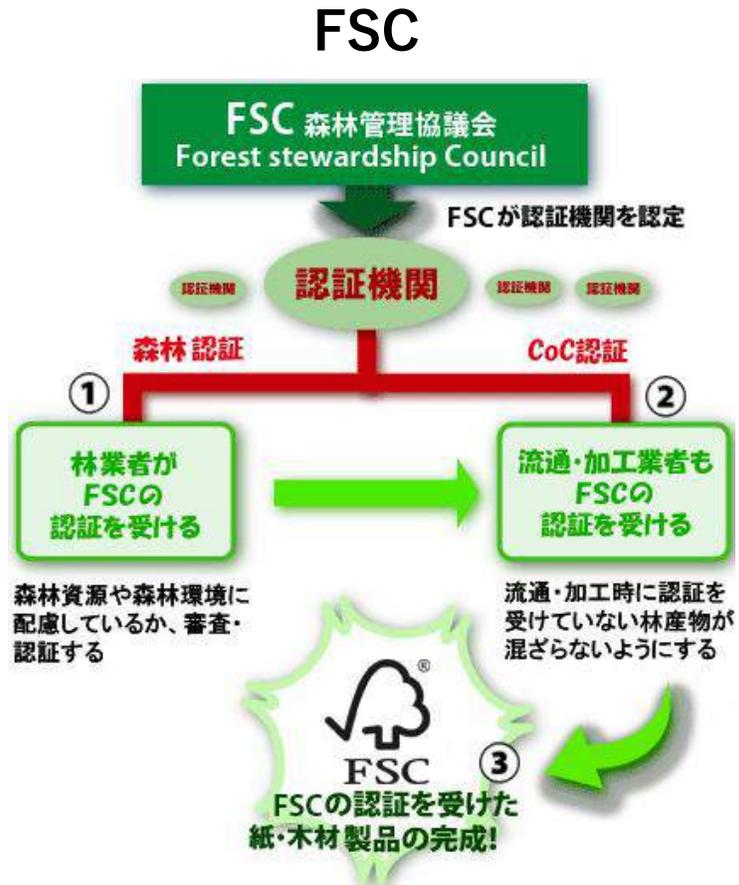
一般社団法人 環境パートナーシップ会議(EPC) パートナーシップでつくる私たちの世界より

補足する参考資料

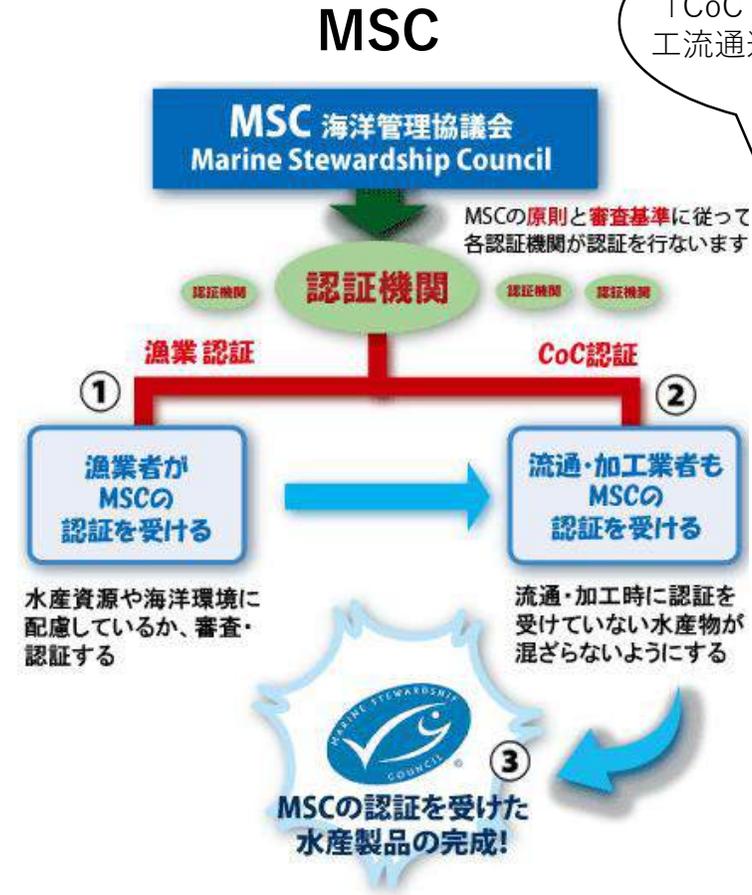
暮らしの中の現場

(II) エシカル・コンサンプション

ステージ (2)



FSC(R) (Forest Stewardship Council(R)、森林管理協議会)は、木材を生産する世界の森林と、その森林から切り出された木材の流通や加工のプロセスを認証する国際機関です。その認証は、森林の環境保全に配慮し、地域社会の利益にかない、経済的にも継続可能な形で生産された木材に与えられます。



「CoC (Chain of Custody:加工流通過程の管理) 認証」

1997年に設立された海洋管理協議会 (MSC—Marine Stewardship Council) は、責任ある漁業を推奨する独立した非営利団体です。MSCの目的は漁業の方法に変化をもたらすことにあります。魚種資源の減少から増加への転換、漁業者の生計維持、世界の海洋環境の保全などを目指しています。

暮らしの中の現場

(Ⅲ) エシカル・コンサンプション ステージ (3)

エシカルフォン



出典：エシカルケータイ
キャンペーン実行委員会

暮らしの中の現場

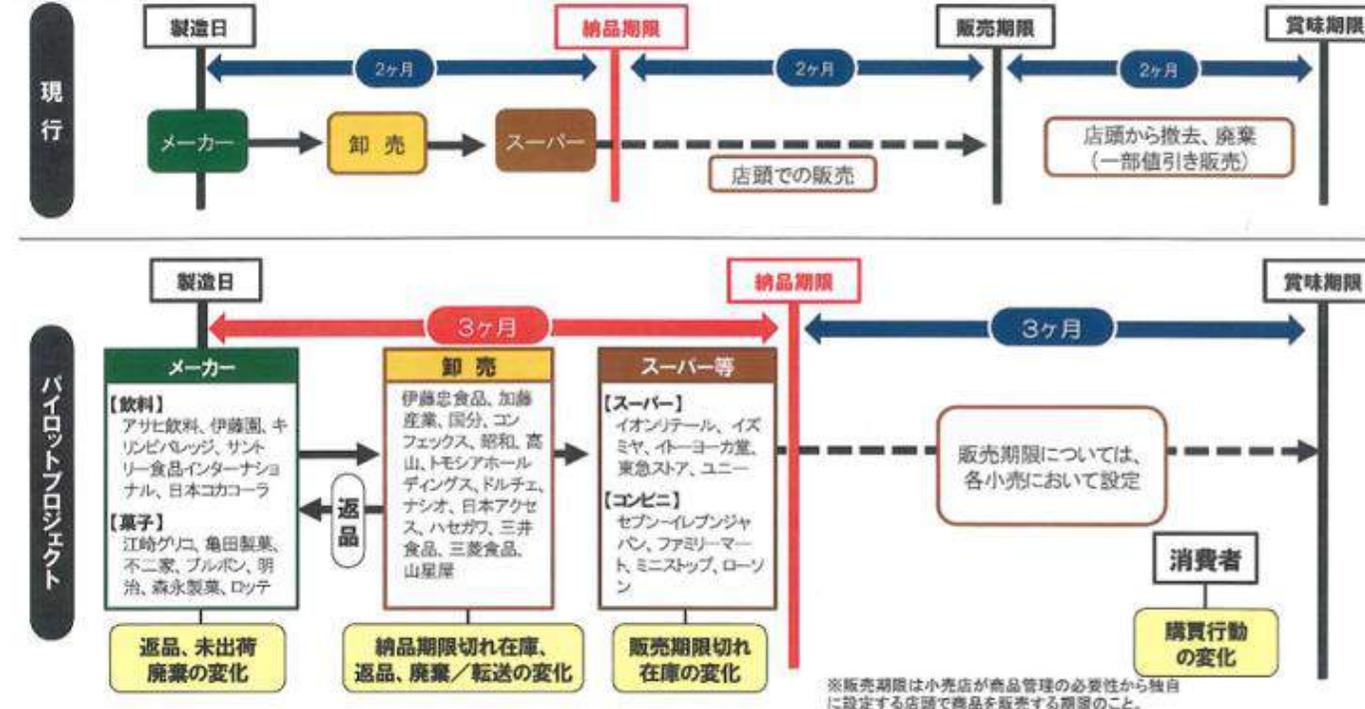
(IV) エシカル・コンサンプション ステージ (4)

—政策を変える—

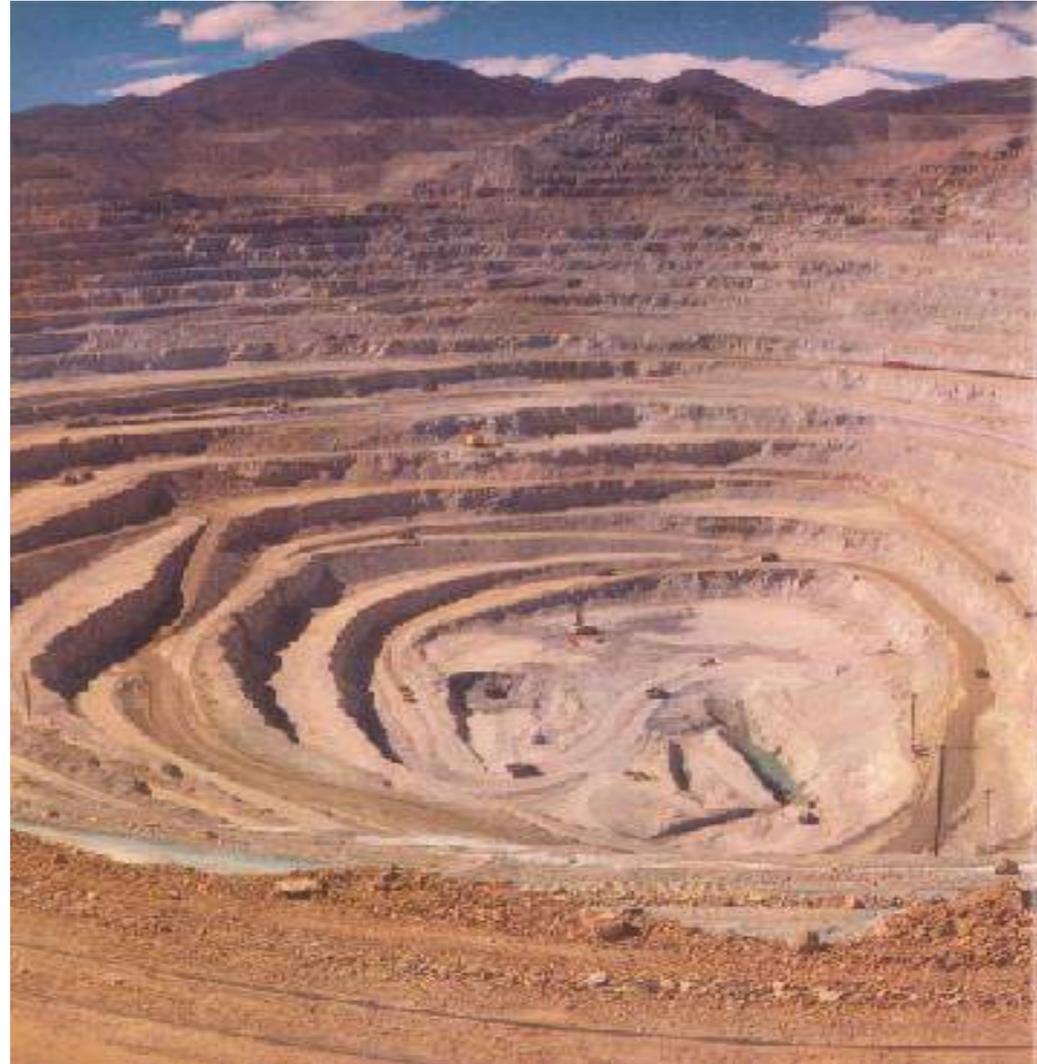
● 納品期限見直しパイロットプロジェクトの実施について

○ 「食品ロス削減のための商慣習検討WT」の中間とりまとめに基づき、本年8月から半年程度、特定の地域で飲料・菓子の一部品目の店舗への納品期限を現行より緩和（賞味期限の1/3→1/2以上）し、それに伴う返品や食品ロス削減量を効果測定。

(賞味期限6ヶ月の場合)

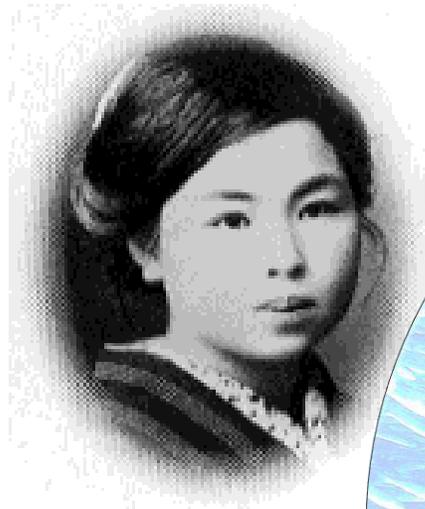


<参考> クアホネ鉱山



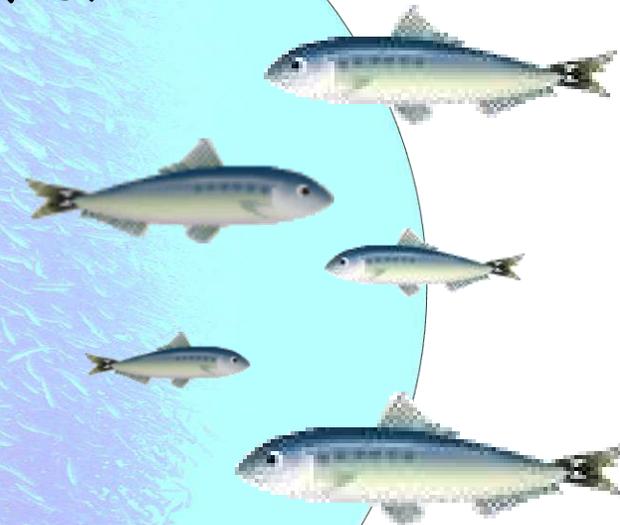
出典：ジョナサン・ポリット著
「地球を救え」

地球（私たち）の危機



大漁

…大ばいわしの大漁だ
はまは祭りの
ようだけど
海の中かでは
何万の
いわしのとむらい
するだろう



金子みすず